

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成29年6月21日

至 平成29年9月20日

愛光電気株式会社

神奈川県小田原市西大友205番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書 8
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月27日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日）
【会社名】	愛光電気株式会社
【英訳名】	AIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 保
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 武井 勝義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 武井 勝義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日	自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日
売上高 (千円)	4,879,252	5,205,463	10,429,505
経常利益 (千円)	95,664	110,498	269,092
四半期(当期)純利益 (千円)	46,162	66,271	102,927
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	611,650	611,650	611,650
発行済株式総数 (株)	4,411,000	4,411,000	4,411,000
純資産額 (千円)	2,074,083	2,178,323	2,137,134
総資産額 (千円)	5,482,121	5,754,546	5,771,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.73	75.71	117.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.00
自己資本比率 (%)	37.8	37.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,412	332,643	242,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,414	7,961	△10,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,166	△30,514	△30,460
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,748,668	1,838,127	1,528,037

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日	自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.46	58.36

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、新興国をはじめとする世界経済の減速懸念、欧州の政治情勢、米国の政策運営に対する懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は前年並みで推移しているものの、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては6月に展示即売会「AIKOフェスタ2017」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,205百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

利益面につきましては、人件費等の増加により販売費及び一般管理費の総額は760百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これにより営業利益102百万円（前年同期比8.6%増）となり、経常利益110百万円（前年同期比15.5%増）、四半期純利益は66百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は5,754百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少いたしました。流動資産は4,965百万円となり、7百万円減少いたしました。主な要因は現預金の増加（前期末比310百万円増）と、売上債権の減少（前期末比296百万円減）、未収入金の減少（前期末比38百万円減）による差額です。固定資産は788百万円となり、9百万円減少しております。

当第2四半期会計期間末の負債合計は3,576百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。流動負債は2,514百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少（前期末比94百万円減）と、未払法人税等の増加（前期末比33百万円増）による差額です。固定負債は前事業年度末に比べ10百万円増加しております。

これらにより当第2四半期会計期間末の純資産の部は2,178百万円となり、前事業年度末と比べ41百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて310百万円増加し、1,838百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は332百万円（前年同期は457百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収296百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は7百万円（前年同期は5百万円の減少）となりました。これは主に保険契約解約返戻金の入金であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は30百万円（前年同期は30百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成29年6月16日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年9月21日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は9,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,411,000	882,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	4,411,000	882,200	—	—

(注) 1. 平成29年6月16日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,528,800株減少し、882,200株となっております。

2. 平成29年6月16日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年9月21日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数が1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年6月21日 ～ 平成29年9月20日	—	4,411,000	—	611,650	—	691,950

(注) 平成29年6月16日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,528,800株減少し、882,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
愛光電気共栄会	神奈川県小田原市西大友205-2	851	19.29
近藤 保	神奈川県小田原市	386	8.75
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町1-201-1	264	5.98
河村電器産業株式会社	愛知県瀬戸市曉町3-86	203	4.60
光昭株式会社	大阪府大阪市北区南森町2-2-23	159	3.60
近藤 和子	神奈川県小田原市	155	3.51
渡會 孝一	神奈川県小田原市	108	2.44
さがみ信用金庫	神奈川県小田原市本町2-9-25	99	2.24
日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	94	2.13
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	88	1.99
計	—	2,407	54.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,335,000	4,335	—
単元未満株式	普通株式 42,000	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	4,411,000	—	—
総株主の議決権	—	4,335	—

(注) 1. 平成29年6月16日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,528,800株減少し、882,200株となっております。

2. 平成29年6月16日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年9月21日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数が1,000株から100株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
愛光電気株式会社	神奈川県小田原市西大友 205-2	34,000	—	34,000	0.77
計	—	34,000	—	34,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,037	1,838,127
受取手形	※ 1,103,045	1,033,027
売掛金	1,752,235	1,478,428
電子記録債権	218,815	266,110
商品	292,590	299,033
その他	120,819	89,492
貸倒引当金	△42,564	△38,428
流動資産合計	4,972,980	4,965,792
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,755	132,745
土地	310,523	310,523
その他（純額）	12,956	13,857
有形固定資産合計	460,236	457,126
無形固定資産	16,138	17,718
投資その他の資産		
投資有価証券	58,045	66,467
その他	326,591	295,557
貸倒引当金	△62,675	△48,116
投資その他の資産合計	321,961	313,908
固定資産合計	798,335	788,753
資産合計	5,771,315	5,754,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,594	145,415
買掛金	920,077	851,766
電子記録債務	266,178	267,093
短期借入金	1,000,000	1,000,000
賞与引当金	63,000	49,000
その他	161,075	201,392
流動負債合計	2,582,925	2,514,668
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	148,520	148,477
役員退職慰労引当金	102,735	113,076
固定負債合計	1,051,255	1,061,554
負債合計	3,634,181	3,576,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	825,431	861,065
自己株式	△10,262	△10,401
株主資本合計	2,118,769	2,154,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,365	24,059
評価・換算差額等合計	18,365	24,059
純資産合計	2,137,134	2,178,323
負債純資産合計	5,771,315	5,754,546

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
売上高	4,879,252	5,205,463
売上原価	4,052,557	4,341,924
売上総利益	826,694	863,539
販売費及び一般管理費	※ 732,145	※ 760,827
営業利益	94,549	102,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,641	1,613
生命保険配当金	—	550
物品売却益	748	751
預り金精算益	1,071	599
保険解約返戻金	—	6,281
その他	1,272	1,510
営業外収益合計	4,734	11,307
営業外費用		
支払利息	3,619	3,502
その他	0	18
営業外費用合計	3,619	3,520
経常利益	95,664	110,498
税引前四半期純利益	95,664	110,498
法人税、住民税及び事業税	22,321	34,841
法人税等調整額	27,180	9,386
法人税等合計	49,501	44,227
四半期純利益	46,162	66,271

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,664	110,498
減価償却費	11,592	8,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,955	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,092	10,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,149	△18,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,403	△14,000
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,613
保険解約返戻金	—	△6,281
支払利息	3,619	3,502
売上債権の増減額 (△は増加)	1,000,000	296,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,850	△6,442
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,382	△3,722
未収入金の増減額 (△は増加)	18,297	22,875
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,605	△6,294
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,908	14,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△566,126	△94,574
未払金の増減額 (△は減少)	△25,291	△12,225
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,338	△2,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,018	7,912
預り金の増減額 (△は減少)	△204	9,861
その他	△8,012	5,188
小計	519,805	323,673
利息及び配当金の受取額	1,948	1,929
利息の支払額	△3,597	△3,635
法人税等の支払額	△60,743	△4,336
法人税等の還付額	—	15,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,412	332,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,922	△1,227
無形固定資産の取得による支出	△912	△3,750
投資有価証券の取得による支出	△178	△218
保険積立金の解約による収入	—	13,750
その他	5,598	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,414	7,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△46	△139
配当金の支払額	△30,120	△30,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,166	△30,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421,831	310,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,837	1,528,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,748,668	※ 1,838,127

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
受取手形	20,802千円	一千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
貸倒引当金繰入額	△18,147千円	△6,676千円
給料及び賞与	325,099	315,041
賞与引当金繰入額	46,600	49,000
退職給付費用	44,536	43,300
役員退職慰労引当金繰入額	4,092	17,691
減価償却費	7,373	6,116

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
現金及び預金勘定	1,748,668千円	1,838,127千円
現金及び現金同等物	1,748,668	1,838,127

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	30,641	7	平成28年3月20日	平成28年6月20日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	30,637	7	平成29年3月20日	平成29年6月19日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	52円73銭	75円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,162	66,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,162	66,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	875	875

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、平成29年6月16日開催の第58期定時株主総会決議に基づき、平成29年9月21日付で当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更しております。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準を勘案し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するとともに、発行可能株式総数を12,000,000株から2,400,000株に変更しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月27日

愛光電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛光電気株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、愛光電気株式会社の平成29年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月27日
【会社名】	愛光電気株式会社
【英訳名】	AIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 保
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 近藤 保は、当社の第59期第2四半期（自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。